

# 四半期報告書

(第106期第3四半期)

日野自動車株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 下 義生

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台三丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 参与・経理部長 中野 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台三丁目1番地1

【電話番号】 (042)586-5085

【事務連絡者氏名】 参与・経理部長 中野 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,210,643	1,328,045	1,683,720
経常利益 (百万円)	52,723	63,384	72,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	35,213	39,257	49,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,069	58,357	57,152
純資産額 (百万円)	495,764	552,087	512,913
総資産額 (百万円)	1,150,613	1,248,567	1,192,385
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.40	68.43	86.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.37	68.41	86.11
自己資本比率 (%)	39.1	40.2	39.0

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.00	28.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は66.1千台と前年同期に比べ2.9千台（△4.2%）減少、小型トラックの総需要は75.2千台と前年同期に比べ0.7千台（0.9%）の増加となり、普通トラック、小型トラック総合計では前年をやや下回りました。

国内売上台数につきましては、グループ丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で48.0千台と前年同期に比べ1.3千台（2.8%）増加いたしました。

海外市場につきましては、引き続きアジアや北米等での販売が好調であったため、海外トラック・バスの売上台数は86.7千台と前年同期に比べ9.8千台（12.7%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は134.6千台と前年同期に比べ11.1千台（9.0%）増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は110.8千台と前年同期に比べ2.8千台（2.6%）増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆3,280億45百万円と前年同期に比べ1,174億2百万円（9.7%）の増収となりました。損益面では、国内・海外において売上台数が増加したこと等により営業利益は613億86百万円と前年同期に比べ108億64百万円（21.5%）の増益、経常利益は633億84百万円と前年同期に比べ106億60百万円（20.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は392億57百万円と前年同期に比べ40億44百万円（11.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、グループ丸となった販売の結果、増収となりました。海外向けについては、インドネシア向けの売上台数が増加したこと等により、増収となりました。また、トヨタ向けについては、主に「ランドクルーザープラド」が増加したこと等により、増収となりました。

以上により、売上高は1兆761億4百万円と前期に比べ787億70百万円（7.9%）の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加及び為替が前期に比べ円安であったことによる換算差等により、セグメント利益（営業利益）は393億80百万円と前期に比べ105億83百万円（36.8%）の増益となりました。

（アジア）

インドネシアにおける売上台数が増加したこと等により、売上高は2,962億2百万円と前期に比べ541億60百万円（22.4%）の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は159億30百万円と前期に比べ23億98百万円（17.7%）の増益となりました。

（その他）

米国における売上台数が増加したこと等により、売上高は1,759億12百万円と前期に比べ335億69百万円（23.6%）の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は80億82百万円と前期に比べ20億83百万円（34.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ561億82百万円増加し、1兆2,485億67百万円となりました。これは、たな卸資産が418億52百万円、株価の上昇により投資有価証券が168億23百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ170億8百万円増加し、6,964億79百万円となりました。これは、有利子負債が151億3百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ391億74百万円増加し、5,520億87百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を392億57百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、434億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	574,580,850	—	72,717	—	64,307

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 713,700	—	—
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 573,391,100	5,733,911	—
単元未満株式	普通株式 156,050	—	—
発行済株式総数	574,580,850	—	—
総株主の議決権	—	5,733,911	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	713,700	—	713,700	0.12
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,500	—	30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,100	—	133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000	—	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000	—	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区 下落合7-1-3	23,400	—	23,400	0.00
計	—	1,033,700	—	1,033,700	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,145	47,464
受取手形及び売掛金	315,221	※ 295,694
商品及び製品	136,841	171,956
仕掛品	32,454	33,931
原材料及び貯蔵品	34,302	39,563
その他	70,523	77,974
貸倒引当金	△3,433	△3,498
流動資産合計	618,056	663,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,964	143,849
機械装置及び運搬具（純額）	117,933	109,093
土地	115,122	118,240
その他（純額）	48,055	50,569
有形固定資産合計	425,076	421,752
無形固定資産	21,210	19,086
投資その他の資産		
投資有価証券	111,230	128,053
その他	19,578	19,594
貸倒引当金	△2,766	△3,005
投資その他の資産合計	128,042	144,642
固定資産合計	574,328	585,480
資産合計	1,192,385	1,248,567
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,306	※ 272,317
短期借入金	85,468	159,127
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11,204	17,729
未払法人税等	6,725	9,244
製品保証引当金	34,278	38,563
その他の引当金	6,845	3,053
その他	92,308	79,244
流動負債合計	561,136	579,279
固定負債		
長期借入金	18,063	11,982
退職給付に係る負債	58,183	58,469
その他の引当金	1,928	1,918
その他	40,160	44,830
固定負債合計	118,335	117,200
負債合計	679,471	696,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,129	66,208
利益剰余金	302,781	325,894
自己株式	△330	△307
株主資本合計	441,297	464,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,774	51,736
繰延ヘッジ損益	△13	△103
土地再評価差額金	2,318	2,318
為替換算調整勘定	△7,232	△5,276
退職給付に係る調整累計額	△11,855	△11,000
その他の包括利益累計額合計	23,992	37,674
新株予約権	53	43
非支配株主持分	47,570	49,856
純資産合計	512,913	552,087
負債純資産合計	1,192,385	1,248,567

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,210,643	1,328,045
売上原価	1,014,847	1,111,596
売上総利益	195,795	216,449
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	36,185	37,747
賞与引当金繰入額	1,410	1,459
退職給付費用	2,412	2,392
その他	105,264	113,463
販売費及び一般管理費合計	145,273	155,062
営業利益	50,522	61,386
営業外収益		
受取利息	871	1,135
受取配当金	2,715	2,241
為替差益	244	130
持分法による投資利益	1,421	1,180
雑収入	1,988	2,490
営業外収益合計	7,240	7,179
営業外費用		
支払利息	3,565	3,602
雑支出	1,473	1,578
営業外費用合計	5,039	5,181
経常利益	52,723	63,384
特別利益		
固定資産売却益	93	101
投資有価証券売却益	806	2,955
その他	36	7
特別利益合計	936	3,064
特別損失		
固定資産除売却損	218	367
特別品質対策費	—	※ 1,510
その他	380	148
特別損失合計	599	2,026
税金等調整前四半期純利益	53,060	64,422
法人税、住民税及び事業税	13,963	20,231
法人税等調整額	△851	△21
法人税等合計	13,111	20,209
四半期純利益	39,948	44,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,735	4,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,213	39,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	39,948	44,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,306	8,443
繰延ヘッジ損益	△250	△213
為替換算調整勘定	△2,682	2,338
退職給付に係る調整額	869	796
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,121	2,779
その他の包括利益合計	120	14,145
四半期包括利益	40,069	58,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,886	52,939
非支配株主に係る四半期包括利益	3,182	5,417

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
オートローン	59百万円	112百万円
従業員の住宅資金借入金	1,268 "	1,049 "
計	1,327百万円	1,161百万円

2. ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	2,571百万円
支払手形	—	167 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別損失(特別品質対策費)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社は、小型トラックの助手席用エアバッグ(タカタ株式会社製)の不具合について、市場措置を実施しております。これに関して発生する対策費用は、タカタ株式会社の民事再生手続き開始申し立てが東京地方裁判所で受理された事等により、事実上、当社負担となることが見込まれます。これに伴い、当社が本件に関して負担することとなる市場措置対策費用15億10百万円を「特別品質対策費」として特別損失に計上しており、対応する債務を流動負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	36,810百万円	43,463百万円
のれんの償却額	18 "	3 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,323	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	6,309	11	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,607	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	7,460	13	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	834,689	234,243	1,068,933	141,710	1,210,643	—	1,210,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,643	7,798	170,442	632	171,074	△171,074	—
計	997,333	242,041	1,239,375	142,342	1,381,717	△171,074	1,210,643
セグメント利益	28,797	13,532	42,329	5,999	48,328	2,193	50,522

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額2,193百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	868,076	284,668	1,152,745	175,300	1,328,045	—	1,328,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,027	11,533	219,561	611	220,172	△220,172	—
計	1,076,104	296,202	1,372,306	175,912	1,548,218	△220,172	1,328,045
セグメント利益	39,380	15,930	55,311	8,082	63,394	△2,007	61,386

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△2,007百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円40銭	68円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	35,213	39,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	35,213	39,257
普通株式の期中平均株式数(株)	573,471,436	573,724,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円37銭	68円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	309,092	174,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 7,460百万円
- ② 1株当たりの金額 13円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 下義生は、当社の第106期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。